

平成 28 年 度

四国中央市の財務諸表
(一般会計等)

平成 29 年 3 月 31 日現在

四 国 中 央 市

目 次

【様式第 1 号】貸借対照表	1
【様式第 2 号】行政コスト計算書	2
【様式第 3 号】純資産変動計算書	3
【様式第 4 号】資金収支計算書	4
・財務書類における注記	5
【様式第 5 号】附属明細書	10
1. 貸借対照表の内容に関する明細	10
2. 行政コスト計算書の内容に関する明細	19
3. 純資産変動計算書の内容に関する明細	20
4. 資金収支計算書の内容に関する明細	22

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	147,855,797	固定負債	60,645,552
有形固定資産	142,023,285	地方債	54,692,054
事業用資産	90,052,629	長期未払金	-
土地	40,178,910	退職手当引当金	5,953,498
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	96,625,331	その他	-
建物減価償却累計額	-52,853,138	流動負債	4,646,836
工作物	2,698,427	1年内償還予定地方債	4,047,669
工作物減価償却累計額	-1,617,201	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	473,760
航空機	-	預り金	107,910
航空機減価償却累計額	-	その他	17,498
その他	-	負債合計	65,292,388
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,020,299	固定資産等形成分	155,895,380
インフラ資産	51,444,194	余剰分(不足分)	-62,256,417
土地	8,629,179		
建物	3,383,426		
建物減価償却累計額	-2,249,342		
工作物	65,512,850		
工作物減価償却累計額	-24,254,876		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	422,958		
物品	3,684,675		
物品減価償却累計額	-3,158,213		
無形固定資産	11,047		
ソフトウェア	11,047		
その他	-		
投資その他の資産	5,821,465		
投資及び出資金	539,192		
有価証券	76,174		
出資金	463,018		
その他	-		
投資損失引当金	-23,517		
長期延滞債権	821,687		
長期貸付金	-		
基金	4,519,081		
減債基金	-		
その他	4,519,081		
その他	-		
徴収不能引当金	-34,979		
流動資産	11,075,554		
現金預金	2,332,012		
未収金	172,017		
短期貸付金	-		
基金	8,039,583		
財政調整基金	6,813,818		
減債基金	1,225,765		
棚卸資産	-		
その他	546,970		
徴収不能引当金	-15,028	純資産合計	93,638,963
資産合計	158,931,351	負債及び純資産合計	158,931,351

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	31,891,344
業務費用	17,905,259
人件費	6,966,110
職員給与費	5,992,092
賞与等引当金繰入額	473,760
退職手当引当金繰入額	-
その他	500,258
物件費等	10,246,796
物件費	5,980,482
維持補修費	627,019
減価償却費	3,635,371
その他	3,924
その他の業務費用	692,354
支払利息	522,355
徴収不能引当金繰入額	37,259
その他	132,739
移転費用	13,986,084
補助金等	4,374,357
社会保障給付	5,578,324
他会計への繰出金	3,826,037
その他	207,367
経常収益	1,662,900
使用料及び手数料	836,117
その他	826,784
純経常行政コスト	30,228,443
臨時損失	9,251
災害復旧事業費	7,056
資産除売却損	2,194
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	19,090
資産売却益	19,090
その他	-
純行政コスト	30,218,604

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	92,199,442	150,326,425	-58,126,983	
純行政コスト(△)	-30,218,604		-30,218,604	
財源	31,607,372		31,607,372	
税収等	24,253,759		24,253,759	
国県等補助金	7,353,613		7,353,613	
本年度差額	1,388,768		1,388,768	
固定資産等の変動(内部変動)		5,543,799	-5,543,799	
有形固定資産等の増加		9,829,109	-9,829,109	
有形固定資産等の減少		-3,638,308	3,638,308	
貸付金・基金等の増加		39,699	-39,699	
貸付金・基金等の減少		-686,701	686,701	
資産評価差額	12	12		
無償所管換等	50,741	50,741		
その他	-	-25,596	25,596	
本年度純資産変動額	1,439,521	5,568,955	-4,129,434	
本年度末純資産残高	93,638,963	155,895,380	-62,256,417	

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,176,644
業務費用支出	14,190,559
人件費支出	6,938,453
物件費等支出	6,639,455
支払利息支出	522,355
その他の支出	90,296
移転費用支出	13,986,084
補助金等支出	4,374,357
社会保障給付支出	5,578,324
他会計への繰出支出	3,826,037
その他の支出	207,367
業務収入	31,577,913
税収等収入	23,680,665
国県等補助金収入	5,965,053
使用料及び手数料収入	848,343
その他の収入	1,083,853
臨時支出	7,056
災害復旧事業費支出	7,056
その他の支出	-
臨時収入	33,327
業務活動収支	3,427,541
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,118,308
公共施設等整備費支出	9,829,109
基金積立金支出	39,699
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	249,500
その他の支出	-
投資活動収入	2,315,435
国県等補助金収入	1,355,234
基金取崩収入	677,790
貸付金元金回収収入	262,578
資産売却収入	19,833
その他の収入	-
投資活動収支	-7,802,873
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,713,863
地方債償還支出	4,693,270
その他の支出	20,593
財務活動収入	8,815,843
地方債発行収入	8,798,600
その他の収入	17,243
財務活動収支	4,101,980
本年度資金収支額	-273,352
前年度末資金残高	2,497,455
本年度末資金残高	2,224,102
前年度末歳計外現金残高	125,522
本年度歳計外現金増減額	-17,612
本年度末歳計外現金残高	107,910
本年度末現金預金残高	2,332,012

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 子会社・関連会社株式……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

② その他有価証券……………出資金額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

③ 出資金……………取得原価

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 4年～60年

工作物 6年～75年

物品 2年～20年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から愛媛県市町総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、愛媛県市町総合事務組合における積立金額の運用益のうち四国中央市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物など物品以外の資産についても原則として取得価額または再調達価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については物品・建物・工作物等の償却資産（減価償却を行う資産）と異なり、非償却資産（減価償却を行わない資産）であることから、原則として全ての土地について資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

平成29年（ネ）第51号 損害賠償請求控訴事件 請求金額 22,154千円

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

福祉バス事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	— %
連結実質赤字比率	— %
実質公債費比率	10.2 %
将来負担比率	133.2 %

- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 972,529千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 1,588,148千円 (1,111,703千円)

土地 1,588,148千円 (1,111,703千円)

平成29年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

上記の (1,111,703千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 36,438,698千円

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	23,218,045千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,685,154千円
将来負担額	80,768,861千円
充当可能基金額	9,710,601千円
特定財源見込額	651,984千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	44,373,325千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △3,852,978千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入 (歳入)	支出 (歳出)
ア 歳入歳出決算書	45,227,861千円	43,003,868千円
イ 財務書類の対象となる会計の 範囲の相違に伴う差額	18,037千円	35,171千円
ウ 繰越充当金に伴う差額	17,243千円	-
エ 繰越金に伴う差額	2,497,455千円	-
オ 決算整理仕訳に伴う差額	23,168千円	23,168千円
カ 資金収支計算書 オ＝(ア+イ+ウ)－(エ+オ)	42,742,519千円	43,015,871千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（住宅新築資金等貸付事業特別会計、福祉バス事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,427,541千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,355,234千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	460,049千円
減価償却費	△3,635,371千円
賞与等引当金繰入額	△473,760千円
退職手当引当金戻入額『その他（経常収益）』	263,278千円
徴収不能引当金繰入額	△37,260千円
投資損失引当金戻入額	12,161千円
資産売却益	19,090千円
資産除売却損	△2,194千円
純資産変動計算書の本年度差額	1,388,768千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 10,000,000千円

一時借入金に係る利子額 1,000千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	136,388,724	8,954,767	820,523	144,522,968	54,470,339	2,129,777	90,052,629
土地	39,970,961	277,512	69,562	40,178,910	-	-	40,178,910
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	93,315,764	3,316,316	6,750	96,625,331	52,853,138	2,030,914	43,772,192
工作物	2,293,251	405,176	-	2,698,427	1,617,201	98,864	1,081,226
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	808,748	4,955,763	744,211	5,020,299	-	-	5,020,299
インフラ資産	76,718,286	2,213,985	983,858	77,948,413	26,504,218	1,379,439	51,444,194
土地	8,300,360	328,819	-	8,629,179	-	-	8,629,179
建物	3,355,532	27,894	-	3,383,426	2,249,342	84,706	1,134,084
工作物	64,445,171	1,467,374	399,695	65,512,850	24,254,876	1,294,733	41,257,974
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	617,223	389,898	584,163	422,958	-	-	422,958
物品	3,630,812	108,304	54,442	3,684,675	3,158,213	120,768	526,462
合計	216,737,823	11,277,056	1,858,823	226,156,055	84,132,770	3,629,984	142,023,285

(単位:千円)

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	11,296,535	34,408,799	5,342,033	8,029,398	16,455,231	3,604,285	10,916,347	90,052,629
土地	8,565,525	9,976,613	2,050,727	4,088,594	12,390,336	538,733	2,568,382	40,178,910
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,645,974	23,476,328	3,257,375	3,383,787	3,952,915	3,057,950	3,997,863	43,772,192
工作物	72,703	297,761	20,875	555,300	111,980	7,602	15,004	1,081,226
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	12,333	658,097	13,056	1,717	-	-	4,335,097	5,020,299
インフラ資産	48,720,787	-	-	4,041	1,610,980	1,096,692	11,694	51,444,194
土地	8,619,405	-	-	4,041	5,733	-	-	8,629,179
建物	1,134,084	-	-	-	-	-	-	1,134,084
工作物	38,590,405	-	-	-	1,559,182	1,096,692	11,694	41,257,974
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	376,894	-	-	-	46,064	-	-	422,958
物品	20,257	92,274	10,489	11,664	113,597	224,901	53,280	526,462
合計	60,037,580	34,501,073	5,352,522	8,045,103	18,179,807	4,925,878	10,981,321	142,023,285

(単位:千円)

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調整記録額
宇摩森林組合 出資金	46,734	335,543	62,126	273,417	178,476	26.19%	71,594	-	46,734
(株)やまびこ 出資金	100,000	487,403	92,988	394,415	125,500	79.68%	314,275	-	100,000
(株)四国中央市総合サービスセンター 出資金	7,000	37,439	24,625	12,814	10,000	70.00%	8,970	-	7,000
(財)四国中央市体育協会 出資金	54,000	134,659	12,823	121,836	118,000	45.76%	55,755	-	54,000
株 券 樹四国中央テレビ	75,000	1,059,124	853,190	205,934	300,000	25.00%	51,484	23,517	75,000
合計	282,734	2,054,168	1,045,752	1,008,416	731,976	-	502,078	23,517	282,734

(単位:千円)

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体(金計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
株 券 瀬戸内運輸㈱	29	3,448,494	3,279,407	169,087	360,000	0.05%	87	-	29	185
株 券 ㈱愛媛FC	601	207,714	105,019	102,694	308,500	0.97%	999	-	601	3,000
株 券 愛媛マングリン バレーボール団㈱	543	113,528	4,014	109,514	300,000	0.50%	548	-	543	1,500
愛媛県農業信用基金協会 出資金	2,250	137,378,731	131,541,098	5,837,633	3,028,870	0.07%	4,339	-	2,250	2,250
愛媛県漁業信用基金協会 出資金	6,100	27,517,688	24,252,821	3,264,867	3,860,000	0.16%	5,160	-	6,100	6,100
(株)愛媛地域総合研究所 出資金	1,500	17,142	928	16,214	16,000	9.38%	1,520	-	1,500	1,500
地方公共団体金融機構 出資金	10,000	24,786,267,000	24,545,185,000	241,082,000	16,602,000	0.06%	145,213	-	10,000	10,000
(財)愛媛県国際交流協会 出捐金	4,058	1,674,195	6,001	1,668,194	1,500,000	0.27%	4,513	-	4,058	4,058
(財)愛媛県森林緑地基金 出捐金	136,308	3,177,609	21,058	3,156,551	2,632,200	5.18%	163,461	-	136,308	136,308
(財)砂防ボランティア整備推進機構 出捐金	107	3,805,931	1,258,426	2,547,506	400,000	0.03%	681	-	107	107
(財)えひめ産業振興財団 出捐金	2,396	15,329,732	12,954,892	2,374,840	1,981,511	0.12%	2,872	-	2,396	2,396
(財)愛媛県市町村職員互助会 出捐金	852	1,993,144	1,555,172	337,972	23,300	3.66%	12,358	-	852	852
(財)愛媛腎臓バンク 出捐金	878	143,652	-	143,652	123,000	0.71%	1,025	-	878	878
愛媛県信用保証協会 出捐金	15,298	190,704,114	13,219,045	177,485,069	3,571,536	0.43%	760,224	-	15,298	15,298
(財)愛媛県スポーツ振興事業団 出捐金	9,482	1,188,411	175,596	1,012,815	750,204	1.26%	12,801	-	9,482	9,482
(財)えひめ農林漁業担い手育成公社 出捐金	22,472	1,535,609	383,087	1,152,522	900,000	2.50%	28,777	-	22,472	22,472
(財)愛媛県農産物処理センター 出捐金	653	2,430,671	2,255,573	175,097	10,000	6.53%	11,434	-	653	653
(財)愛媛県文化振興財団 出捐金	4,479	1,939,368	174,122	1,765,246	1,514,907	0.30%	5,219	-	4,479	4,479
(財)愛媛県暴力追放推進センター 出捐金	12,137	669,976	1,626	668,350	450,000	2.70%	18,026	-	12,137	12,137
(財)愛媛の森林基金 出捐金	15,314	1,088,807	1,153	1,087,654	1,051,130	1.46%	15,846	-	15,314	15,314
(財)ババーフロンティア整備センター 出捐金	1,000	2,005,865	323,105	1,682,759	542,300	0.18%	3,103	-	1,000	1,000
(財)東予産業創造センター 出捐金	10,000	909,095	17,568	891,528	448,250	2.23%	19,889	-	10,000	10,000
合計	256,458	25,183,446,474	24,736,714,711	446,731,763	40,371,708	-	1,218,096	-	256,458	259,969

(単位:千円)

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額(千円)
財政調整基金	6,813,818	-	-	-	6,813,818	6,814
減債基金	1,225,765	-	-	-	1,225,765	1,226
その他の基金	4,519,081	-	-	-	4,519,081	4,519
合計	12,558,664	-	-	-	12,558,664	12,559

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
地域総合整備資金貸付金	437	-
住宅新築資金等貸付金	279,520	-
小計	279,958	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	125,263	12,271
固定資産税	246,714	20,885
軽自動車税	14,241	1,823
負担金	8,527	-
その他の未収金		
使用料	100,707	-
財産運用収入	10,847	-
雑収入	35,430	-
小計	541,729	34,979
合計	821,687	34,979

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
地域総合整備資金貸付金	-	-
住宅新築資金等貸付金	32	-
小計	32	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	48,103	4,712
固定資産税	105,748	8,952
軽自動車税	10,659	1,364
負担金	1,525	-
その他の未収金	-	-
使用料	4,478	-
財産運用収入	-	-
雑収入	1,472	-
小計	171,985	15,028
合計	172,017	15,028

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債			その他
									うち住民公募債	うち共同発行債	うち共同発行債	
【通常分】												
一般公共事業	1,322,212	43,361		1,318,756	-	-	3,456	-	-	-	-	-
公営住宅建設	667,333	109,629		429,303	140,174	97,856	-	-	-	-	-	-
災害復旧	229,834	28,933		229,834	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,527,996	159,377		674,190	-	699,865	86,344	-	-	-	-	67,598
一般単独事業	34,345,007	2,262,551		406,596	11,647,184	16,288,483	4,869,258	-	-	-	-	1,133,486
その他	592,709	54,603		585,435	7,274	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	18,108,706	1,048,782		11,502,971	6,488,763	33,228	83,744	-	-	-	-	-
減税補てん債	624,929	120,439		624,929	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,320,997	219,993		225,622	551,530	28,263	515,582	-	-	-	-	-
合計	58,739,722	4,047,669		15,997,635	18,834,925	17,147,695	5,558,383	-	-	-	-	1,201,084

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
58,739,722	47,413,183	8,972,945	1,958,190	88,312	94,811	53,767	158,514	0.90%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
58,739,722	4,047,669	4,408,896	4,545,929	5,192,428	5,710,209	17,441,768	11,587,040	3,497,463	2,308,321

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	446,103	473,760	446,103	-	473,760
退職手当引当金	6,216,777	-	263,278	-	5,953,498
合計	6,662,880	473,760	709,381	-	6,427,258

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	水道事業負担金等	四国中央市水道局	472,496	生活インフラ・国土保全
	県営港湾整備事業負担金	愛媛県	61,944	生活インフラ・国土保全
	共楽園整備事業補助金	社会福祉法人 伊予三島福祉施設協会	36,657	福祉
	愛媛県土木建設事業負担金	愛媛県	29,523	生活インフラ・国土保全
	敬寿園移転改修費負担金	社会福祉法人 愛美会	50,000	生活インフラ・国土保全
	農道・水路改修工事補助金	土地改良区等	28,766	生活インフラ・国土保全
	浄化槽設置整備事業補助金	浄化槽設置者	24,554	環境衛生
	その他		207,760	
	計		911,700	
	子ども・子育て支援教育・保育給付費	保育所・認定こども園	1,161,849	福祉
その他の補助金等	後期高齢者医療広域連合市町療養給付費負担金	愛媛県後期高齢者医療広域連合	1,024,471	福祉
	臨時福祉給付金	支給対象者	340,578	福祉
	基幹産業振興事業補助金	四国中央市水道局	200,000	産業振興
	社会福祉協議会活動事業補助金	社会福祉協議会	72,959	福祉
	えひめ国体四国中央市実行委員会補助金	愛顔つなぐえひめ国体四国中央市実行委員会	46,888	総務
	四国中央市地域公共交通活性化協議会負担金	四国中央市地域活性化協議会	36,391	総務
	病院群輪番制運営事業負担金	宇摩医師会	34,695	環境衛生
	企業立地奨励金	民間企業	34,237	産業振興
	市町総合事務組合負担金	愛媛県市町総合事務組合	32,072	消防
	生活交通バス路線維持・確保対策事業補助金	民間企業	26,485	総務
	障害児保育事業費補助金	福祉施設協会	23,071	福祉
	その他		428,961	
	計		3,462,657	
	合計		4,374,357	

(単位:千円)

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細			(単位:千円)
会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	市税	14,984,810
		地方贈与税	346,957
		利子割交付金	20,343
		配当割交付金	40,108
		株式等譲渡所得割交付金	26,420
		地方消費税交付金	1,563,906
		ゴルフ場利用税交付金	12,761
		自動車取得税交付金	58,798
		地方特例交付金	51,204
		地方交付税	6,150,462
		交通安全対策特別交付金	12,275
		分担金及び負担金	489,236
		寄附金	85,430
		繰入金	411,049
		小計	24,253,759
		国庫支出金	1,283,986
		都道府県等支出金	71,248
国県等補助金	国県等補助金	資本的補助金	-
		計	1,355,234
		国庫支出金	3,927,337
		都道府県等支出金	2,070,454
		経常的補助金	-
		計	5,997,791
		小計	7,353,024
		合計	31,606,783
		税収等	-
		小計	-
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	国県等補助金	国庫支出金	-
		都道府県等支出金	-
		資本的補助金	-
		計	-
		国庫支出金	-
		都道府県等支出金	589
		経常的補助金	-
		計	589
		小計	589
		合計	589

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	30,218,604	6,183,879	6,193,200	13,956,220	3,885,305
有形固定資産等の増加	9,829,109	987,934	2,605,400	6,235,776	-
貸付金・基金等の増加	39,699	-	-	39,699	-
その他	-	-	-	-	-
合計	40,087,412	7,171,812	8,798,600	20,231,694	3,885,305

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	0
要求払預金	2,224,102
短期投資	0
合計	2,224,102